

人口減少社会・高齢化と地域間の資金フロー

福田 慎一

目 次

- | | |
|--------------------|-------------------|
| 1. はじめに | 5. 貯蓄投資バランスに与える影響 |
| 2. 地方の人口増加率の構造変化 | 6. 人口動態が預貸率に与える影響 |
| 3. 人口動態の地域別貯蓄率への影響 | 7. 預貸率の変化に与える影響 |
| 4. 貯蓄率に関する推計結果 | 8. 終わりに |

本稿では、少子高齢化や人口減少が金融マクロ環境に及ぼす影響を、特に地域間の資金フローに焦点を当てて、都道府県別データを使って考察した。高齢化は、1990年代半ばまでは貯蓄率を高めた一方、90年代半ば以降は逆に貯蓄率を低下させるようになった。その結果、これまで預金が貸出を上回る資金余剰の状態にあった地方経済でも、今後は少子高齢化の進行で預金が減少し、資金不足の状態に陥ることが見込まれる。

1. はじめに

わが国では、急速に進行する少子高齢化が、他の先進国以上に成長の大きな足かせとなるとの懸念が高まっている。人口の減少は、供給面から潜在成長率を低下させるだけでなく、国内市場の縮小を通じて総需要を抑える恐れがある（例えば、福田〔2017、2018〕参照）。また、少子高齢化は、人々の貯蓄行動を変化させることで金融市場を通じた資金の流れにも大きな影響を与える可能性が高い（例えば、ホリオカ・新見〔2017〕参照）。金融市場においても、進行する資金フローの構造

変化に対して抜本的な対応を講じないと、今後起こり得る影響は深刻である。

わが国では、終戦直後の第1次ベビーブームの頃には合計特殊出生率は4.5以上の高い値を示した。その後、出生率は大きく減少したものの、1970年代半ばまでは人口が減らないための2.0をほぼ維持してきた。その結果、労働力増加率が人口増加率よりも高くなる「人口ボーナス」が長期間持続し、経済成長やそれに伴う資金の流れを後押ししてきた。しかし、70年代後半以降、合計特殊出生率は減少が続き、93年には1.5を、また2003年には1.3を、それぞれ割り込んでしまった。



福田 慎一（ふくだ しんいち）

東京大学大学院経済学研究科教授。1989年イェール大学Ph.D.取得。横浜国立大学経済学部助教授、一橋大学経済研究所助教授、東京大学大学院経済学研究科助教授を経て、2001年12月より現職。13年3月より金融庁金融審議会委員、17年8月より預金保険機構運営委員。主な著書に『「失われた20年」を超えて』（NTT出版、2015年）や『21世紀の長期停滞論』（平凡社新書、2018年）などがある。